

公用車賃貸借契約書（案）

沖縄県立北部病院長 久貝 忠男（以下「甲」という）と、〇〇〇〇（以下「乙」という）は、公用車（以下「車両」という）の賃貸借に関して次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 乙が甲へ別紙記載の車両を貸し出す条件その他を定める。

（契約期間）

第2条 契約期間は、令和7年4月1日から令和10年3月31日までとする。

2 本契約期間中においても、甲は1か月以上の予告期間をもって書面で通知することにより、本契約を解除することができる。

（賃貸借料）

第3条 車両の賃貸借料は、総額、税込〇〇〇〇円とし、月額、税込〇〇〇〇円とする。

2 前項の消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

（車両の引き渡し）

第4条 甲と乙は協議の上、引き渡し期日、場所を決める。

2 乙は、引き渡し場所に車両の搬入を行うほか、契約終了後、速やかに車両を回収するものとする。

（消費税）

第5条 消費税及び地方消費税は、その税率が変更された場合には、当該変更後の税率に基づき加算されるものとする。

（支払い）

第6条 乙は、毎月の賃貸借料を取りまとめて翌月10日までに甲に請求するものとし、甲は乙の適法な請求書を受領した日から起算して30日以内に当該請求金額を乙に支払うものとする。

（履行遅延）

第7条 甲は乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、遅延日数に応じ、未済部分の契約金額に対し沖縄県財務規則第109条第1項に規定する割合の金額を違約金として乙に請求することができる。

(権利義務の譲渡禁止)

第8条 乙は、この契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。

(車両の保守)

第9条 甲は、注意義務をもって使用・保管・日常点検を行い、3か月に一度、乙指定の工場へ点検整備の為に、入庫するものとする。

2 消耗品等(ワイパーブレード/電球等/オイル類及びタイヤ)は、乙にて交換を実施し、その費用は乙の負担とする。ただし、通常使用の摩擦によらないものは、甲の負担とする。

(車両の変更)

第10条 車両の変更はあらかじめ連絡をするものとする。ただし、乙の業務に支障が生じる場合は、拒否できる。

2 代替車両が必要となった場合は、乙の在庫車両から対応するものとする。

(秘密の保持)

第11条 乙は業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(契約保証金)

第12条 契約保証金は、〇〇〇とする。(沖縄県病院事業局財務規定第133条)

(一括再委託等の禁止)

第13条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 乙は、暴力団員または暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせてはならない。

3 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。

4 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負寄せた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

5 乙が第1項から第4項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請負寄せた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

(管轄裁判所)

第 14 条 この契約の訴訟は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(暴力団等の排除)

第 15 条 甲は、次項第 1 号の意見を聞いた結果、乙が次の次号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

(1) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第 2 条第 1 号に規定する暴力団

(2) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

(1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。

(2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

3 乙は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その操作等に協力しなければならない。

(契約の解除)

第 16 条 本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であるため、本契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算の減額又は削除があった場合、甲は、本契約を解除することができる。

2 前項の場合において、甲はこれによって生じた乙の損害についてはその責を追わない。

(その他)

第 17 条 車両の使用は、業務での使用のみとする。

2 車両保険等の補償内容は別紙のとおり。

(契約に定めのない事項)

第 18 条 乙は、この契約条項のほか沖縄県財務規則（昭和 47 年沖縄県規則第 12 号）ならびに沖縄県病院事業局財務規程(平成 18 年病院事業局管理規定第 19 号)を遵守するものとする。

2 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲乙にて協議して定めるものとする。

上記契約の締結を証するため、本契約書を2通作成し、甲、乙記名押印の上、各1通を保有するものとする。

令和7年 月 日

甲 沖縄県名護市大中二丁目12番3号
沖縄県立北部病院
院長 久貝 忠男

乙

別紙

- (1) 車名・年式
- (2) 車体番号
- (3) 数量
- (4) 付属品

「補償内容」

対人賠償責任保険：無制限

対物賠償責任保険：無制限

搭乗者傷害責任保険：1名 1,000万円

車両保険：車両免責0万円